

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理1部長 (氏名) 坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	90,698	11.5	19,274	△16.5	20,186	△14.0	13,753	△17.2
2024年9月期第3四半期	81,316	69.3	23,092	50.0	23,472	52.2	16,620	56.7

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 13,843百万円 (△17.2%) 2024年9月期第3四半期 16,729百万円 (56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	163.59	—
2024年9月期第3四半期	194.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	165,251	52,758	31.9
2024年9月期	230,619	53,329	23.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 52,633百万円 2024年9月期 53,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	38.75	—	81.55	120.30
2025年9月期	—	65.20	—		
2025年9月期(予想)				65.20	130.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	14.6	31,700	10.7	31,700	9.7	22,000	7.5	261.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) AMENTUM ALPHA LIMITED、合同会社 F b i t 第 1 号 除外 - (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期3Q	83,803,600株	2024年9月期	85,403,600株
2025年9月期3Q	70,281株	2024年9月期	862,189株
2025年9月期3Q	84,075,354株	2024年9月期3Q	85,359,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減率
売上高	81,316	90,698	11.5%
売上原価	50,853	63,479	24.8%
売上総利益	30,462	27,218	△10.6%
販売費及び一般管理費	7,370	7,943	7.8%
営業利益	23,092	19,274	△16.5%
営業外収益	2,279	2,671	17.2%
営業外費用	1,899	1,760	△7.3%
経常利益	23,472	20,186	△14.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,620	13,753	△17.2%

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や米国の通商政策の影響等がありました。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに拡大しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

当第3四半期連結累計期間において各事業の出資金販売額や不動産商品販売額が当該期間として過去最高を更新するなど販売が好調に推移する中、リースファンド事業は、リース期間が短期の出資金販売額に対する手数料総額が低い案件の販売構成比が増加したこともあって売上高が減少したものの、国内不動産ファンド事業における不動産商品販売額の増加が牽引し、連結売上高は当該期間として過去最高額（注1）を更新する90,698百万円（前年同期比11.5%増）となりました。一方、リースファンド事業の減収に伴う売上総利益の減少に加え、国内不動産ファンド事業において原価率の高いプレミアムな大規模案件の販売構成比の増加もあって同事業の売上原価率が増加し、売上高の増加に見合う売上総利益の増加がなかったこと等により、売上総利益は27,218百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

売上総利益の減少により、営業利益は19,274百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は20,186百万円（前年同期比14.0%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は13,753百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

セグメント別の詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況 セグメント別業績の概況」をご参照ください。

(注1) 過去最高額：2024年9月期第3四半期連結累計期間の81,316百万円

(注2) 会計処理の概要：リースファンド事業及び海外不動産ファンド事業は出資金販売額に対する手数料額を売上高に計上し、国内不動産ファンド事業は不動産商品販売額を売上高に、対象不動産の簿価を売上原価に計上しております。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、90,698百万円（前年同期比11.5%増）及び売上原価は、63,479百万円（前年同期比24.8%増）並びに売上総利益は、27,218百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減率
売上高	81,316	90,698	11.5%
リースファンド事業	23,653	20,524	△13.2%
国内不動産ファンド事業	55,241	66,344	20.1%
海外不動産ファンド事業	1,931	3,500	81.2%
その他事業	489	328	△32.9%
売上原価	50,853	63,479	24.8%
売上総利益又は損失(△)	30,462	27,218	△10.6%
リースファンド事業	21,061	17,247	△18.1%
国内不動産ファンド事業	7,583	7,055	△7.0%
海外不動産ファンド事業	1,598	3,090	93.4%
その他事業	218	△175	—

(単位：百万円)

	2024年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	337,192	243,487	△27.8%
出資金販売額	153,267	169,225	10.4%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	102,580	41,480	△59.6%
不動産商品販売額	54,190	65,600	21.1%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	29,876	—	—
出資金販売額(海外不動産)	10,270	16,850	64.1%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額(海外不動産)]

出資金(オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分)について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額及び航空機の売却価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価額であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産商品販売額]

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、海運案件を主体とした組成を継続したものの受渡しスケジュールの遅延等が発生した結果、243,487百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

出資金販売額は、投資家からの強い需要に支えられ、販売が堅調に推移した結果、前年同期に記録した第3四半期連結累計期間としての過去最高額を2年連続で更新する169,225百万円(前年同期比10.4%増)となりました。一方で、出資金販売額に対する手数料総額が低いものの、投資家から好評の3年未満の短期フルエクイティ案件の販売構成比が増加した等の結果、売上高は20,524百万円(前年同期比13.2%減)及び売上総利益は17,247百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(国内不動産ファンド事業)

国内不動産ファンド事業における組成金額は、2025年5月に竣工した「プレステージレジデンス白金台」、6月に新宿エリアで5案件目となる「FPGリンクス新宿サウスⅡ」を組成した結果、41,480百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

不動産商品販売額は、投資家の旺盛な需要が継続した結果、前年同期に記録した第3四半期連結累計期間としての過去最高額を2年連続で更新する65,600百万円（前年同期比21.1%増）となりました。一方で、原価率の高いプレミアムな大規模案件である「GINZA SIX」や「六本木ヒルズ森タワー」等の販売構成比が増加したことや前第3四半期連結累計期間において当社が管理する投資家へ販売済の不動産小口化商品について、投資対象不動産の売却手数料を売上総利益ベースで536百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては計上がなかった等の結果、売上高は66,344百万円（前年同期比20.1%増）及び売上総利益は7,055百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産ファンド事業における組成は、当第3四半期連結累計期間において新たな組成は行われていないものの、トランプ政権による関税政策等の影響を注視しながら、第6号案件以降の組成に向けて慎重な取組みを継続してまいります。

出資金販売額は、積極的な販売を推進した結果、期初在庫は中間連結会計期間末時点で完売となる等、16,850百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

これらの結果、売上高は3,500百万円（前年同期比81.2%増）及び売上総利益は3,090百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度に保険事業を廃止したこと及び2024年4月に開始したプライベートジェット事業に係る費用が先行している結果、その他事業の売上高は328百万円（前年同期比32.9%減）及び売上総損失は175百万円（前年同期は218百万円の売上総利益）となりました。

(注) M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業及び共同保有プラットフォーム事業等を総称して「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2024年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減率
販売費及び一般管理費	7,370	7,943	7.8%
人件費	3,778	3,889	2.9%
その他	3,591	4,054	12.9%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は7,943百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

これは人件費が3,889百万円（前年同期比2.9%増）、その他の費用が4,054百万円（前年同期比12.9%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、19,274百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2024年9月期 第3四半期	2025年9月期 第3四半期	増減率
営業外収益	2,279	2,671	17.2%
受取利息	655	902	37.6%
金銭の信託運用益	332	90	△72.7%
不動産賃貸料	908	1,182	30.2%
持分法による投資利益	300	374	24.7%
航空機賃貸収入	73	110	50.9%
その他	9	12	24.2%
営業外費用	1,899	1,760	△7.3%
支払利息	457	977	114.0%
支払手数料	607	446	△26.6%
為替差損	658	101	△84.5%
その他	176	234	32.7%

営業外収益は2,671百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主に、不動産賃貸料が1,182百万円（前年同期比30.2%増）、受取利息が902百万円（前年同期比37.6%増）、持分法による投資利益が374百万円（前年同期比24.7%増）となったことによるものであります。

営業外費用は1,760百万円（前年同期比7.3%減）となりました。これは主に、資金調達の期中平均額の増加及び市場金利上昇等の影響により支払利息が977百万円（前年同期比114.0%増）となったこと、また、支払手数料が446百万円（前年同期比26.6%減）、為替差損101百万円（前年同期比84.5%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は20,186百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

特別利益は、前第3四半期連結累計期間において株式会社FLIP第281号における固定資産売却益及び事業終了益、合計586百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては計上がありませんでした。なお、特別損失は104百万円（前年同期は31百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は13,753百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 6月末	増減額
資産合計	230,619	165,251	△65,367
流動資産	221,673	157,727	△63,945
（現金及び預金）	17,441	13,520	△3,920
（組成資産）	195,193	137,403	△57,789
（その他）	9,039	6,803	△2,235
固定資産	8,946	7,523	△1,422
負債合計	177,290	112,492	△64,797
流動負債	131,746	73,846	△57,900
（借入金・社債）	104,600	59,309	△45,291
（契約負債）	16,994	7,000	△9,993
（その他）	10,151	7,535	△2,615
固定負債	45,543	38,646	△6,896
（借入金・社債）	45,021	38,065	△6,955
（その他）	522	580	58
純資産合計	53,329	52,758	△570
自己資本比率	23.1%	31.9%	

資産合計は165,251百万円（前年度末比65,367百万円の減少）となりました。これは主に、リースファンド事業及び海外不動産ファンド事業において、第3四半期連結累計期間としての過去最高の販売額を更新する等、販売が好調に推移した結果、組成資産残高が減少したことによるものです。

負債合計は112,492百万円（前年度末比64,797百万円の減少）となりました。これは主に、組成資産取得のための借入金の返済を進めたため借入金・社債が減少したことによるものです。

純資産合計は52,758百万円（前年度末比570百万円の減少）となりました。これは主に、前年度の期末配当6,894百万円、当期の中間配当5,467百万円の実施及び自己株式2,100百万円を取得した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益13,753百万円を計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 6月末	増減額
組成資産合計	195,193	137,403	△57,789
リースファンド事業	110,010	67,321	△42,688
販売用航空機	—	2,854	2,854
商品出資金	107,910	62,360	△45,550
金銭の信託（組成用航空機）（注）	2,100	2,106	6
国内不動産ファンド事業	68,332	70,081	1,749
組成用不動産	68,332	70,081	1,749
海外不動産ファンド事業	16,850	—	△16,850
商品出資金	16,850	—	△16,850

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、海運案件を主体とした組成を継続した一方で、前年同期に記録した第3四半期連結累計期間としての過去最高の販売額を2年連続で更新する等、積極的な販売を推進した結果、前年度末に比べ減少しました。また、当第3四半期連結累計期間より連結子会社としたAMENTUM ALPHA LIMITEDを通じて、販売用航空機を取得しました。

(国内不動産ファンド事業)

前年同期に記録した第3四半期連結累計期間としての過去最高の販売額を2年連続で更新する等、積極的な販売を継続した一方で、第4四半期以降の販売に向けた在庫を確保すべく、2025年6月に大規模開発案件「神宮前5丁目計画」の用地を取得する等、積極的な組成を継続した結果、前年度末に比べ増加しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、新たな組成を行わなかった一方で積極的な販売を推進した結果、中間連結累計期間末時点で期初在庫は完売しております。第6号案件以降の組成については、トランプ政権による関税政策等の影響を注視しながら、慎重な取組みを継続してまいります。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2025年 6月末	増減額
借入金・社債合計	149,621	97,375	△52,246
流動負債	104,600	59,309	△45,291
短期借入金	89,145	49,600	△39,545
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000	△6,000
1年以内返済予定の長期借入金	5,355	5,680	325
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	—	28	28
1年以内償還予定の社債	100	—	△100
固定負債	45,021	38,065	△6,955
長期借入金	44,021	34,920	△9,100
社債	1,000	1,000	—
長期ノンリコースローン	—	2,145	2,145
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	141,850	147,600	5,750

組成資産取得のための借入金の返済を進めたため、借入金・社債の残高が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、リースファンド事業のリース事業組成金額につきましては、受渡しスケジュールの遅延等が発生したため、通期の予想額を500,000百万円から370,000百万円へ変更しております。来期の第1四半期における組成金額は、遅延等により期ずれとなった案件を含め150,000百万円超となる見通しです。また同事業における出資金販売額につきましては、同事業の通期予想売上高27,000百万円に向けて、通期の予想額を170,000百万円から210,000百万円に変更しております。

(単位：百万円)

	2025年9月期 (実績)	2025年9月期 (2024年10月31日付予想)	
	第3四半期連結 累計期間	連結会計年度	
		2024年10月1日～ 2025年6月30日	2024年10月1日～ 2025年9月30日
売上高	90,698	123,500	14.6%
リースファンド事業	20,524	27,000	△7.8%
国内不動産ファンド事業	66,344	91,000	21.2%
海外不動産ファンド事業	3,500	5,000	83.0%
その他事業	328	500	△26.3%
営業利益	19,274	31,700	10.7%
経常利益	20,186	31,700	9.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	13,753	22,000	7.5%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	243,487	370,000	△25.3%
出資金販売額	169,225	210,000	13.9%
国内不動産ファンド事業			
不動産商品販売額	65,600	90,000	21.9%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額（海外不動産）	16,850	20,000	55.3%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,441	13,520
売掛金	709	345
有価証券	301	315
営業投資有価証券	710	804
販売用航空機	—	2,854
商品	361	360
貯蔵品	142	110
商品出資金	124,760	62,360
金銭の信託（組成用航空機）	2,100	2,106
組成用不動産	68,332	70,081
その他	6,813	4,866
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	221,673	157,727
固定資産		
有形固定資産	2,373	2,316
無形固定資産		
のれん	334	309
その他	64	101
無形固定資産合計	399	411
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,456	1,482
その他	2,716	3,313
投資その他の資産合計	6,173	4,796
固定資産合計	8,946	7,523
資産合計	230,619	165,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	699	1,323
短期借入金	89,145	49,600
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,355	5,680
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	28
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	6,277	1,205
契約負債	16,994	7,000
賞与引当金	686	430
その他	2,488	4,577
流動負債合計	131,746	73,846
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	44,021	34,920
長期ノンリコースローン	—	2,145
資産除去債務	129	138
退職給付に係る負債	4	4
その他	388	438
固定負債合計	45,543	38,646
負債合計	177,290	112,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	49,151	46,797
自己株式	△1,871	△177
株主資本合計	53,047	52,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	48
為替換算調整勘定	158	197
その他の包括利益累計額合計	159	246
非支配株主持分	122	125
純資産合計	53,329	52,758
負債純資産合計	230,619	165,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	81,316	90,698
売上原価	50,853	63,479
売上総利益	30,462	27,218
販売費及び一般管理費	7,370	7,943
営業利益	23,092	19,274
営業外収益		
受取利息	655	902
金銭の信託運用益	332	90
不動産賃貸料	908	1,182
持分法による投資利益	300	374
航空機賃貸収入	73	110
その他	9	12
営業外収益合計	2,279	2,671
営業外費用		
支払利息	457	977
支払手数料	607	446
為替差損	658	101
不動産賃貸費用	146	228
その他	30	5
営業外費用合計	1,899	1,760
経常利益	23,472	20,186
特別利益		
固定資産売却益	460	—
事業終了益	125	—
特別利益合計	586	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社株式評価損	26	90
減損損失	—	12
特別損失合計	31	104
税金等調整前四半期純利益	24,027	20,082
法人税、住民税及び事業税	7,503	4,381
法人税等調整額	△119	1,951
法人税等合計	7,384	6,333
四半期純利益	16,643	13,749
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,620	13,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	16,643	13,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	47
為替換算調整勘定	83	57
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△10
その他の包括利益合計	86	94
四半期包括利益	16,729	13,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,695	13,840
非支配株主に係る四半期包括利益	33	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,653	55,241	1,931	80,827	489	81,316
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	23,653	55,241	1,931	80,827	489	81,316
セグメント利益 (売上総利益)	21,061	7,583	1,598	30,243	218	30,462

(注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社AND OWNERS(2024年7月16日付けで株式会社AND ARTより商号変更)を連結子会社としておりますが、同社に係るのれん301百万円については、「その他」において、発生時に全額償却しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,524	66,344	3,500	90,370	328	90,698
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,524	66,344	3,500	90,370	328	90,698
セグメント利益又は損失(△) (売上総利益又は損失(△))	17,247	7,055	3,090	27,393	△175	27,218

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,234	73.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金
2024年4月26日 取締役会	普通株式	3,309	38.75	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2024年4月26日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,485百万円減少いたしました。

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式
- ② 消却した株式の総数 3,670,000株
- ③ 消却した株式の総額 2,485百万円
- ④ 消却後の発行済株式総数 85,403,600株
- ⑤ 消却実施日 2024年5月10日

(2) 自己株式の取得

当社は、2024年4月26日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式360,000株、756百万円を取得いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	6,894	81.55	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金
2025年4月28日 取締役会	普通株式	5,467	65.20	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

① 当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,873百万円減少いたしました。

- (i) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (ii) 消却した株式の総数 860,000株
- (iii) 消却した株式の総額 1,873百万円
- (iv) 消却後の発行済株式総数 84,543,600株
- (v) 消却実施日 2024年11月8日

② 当社は、2025年4月28日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円及び利益剰余金が1,872百万円並びに自己株式が1,873百万円減少いたしました。

(i) 消却した株式の種類	当社普通株式
(ii) 消却した株式の総数	740,000株
(iii) 消却した株式の総額	1,873百万円
(iv) 消却後の発行済株式総数	83,803,600株
(v) 消却実施日	2025年5月9日

(2) 自己株式の取得

① 当社は、2024年4月26日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第3四半期連結累計期間において普通株式42,900株、100百万円を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2024年10月16日をもって終了しております。

② 当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第3四半期連結累計期間において普通株式782,500株、1,999百万円を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2025年4月22日をもって終了しております。

(3) 自己株式の処分

当社は、2025年1月23日の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式が46百万円減少しております。

① 処分した株式の種類	当社普通株式
② 処分した株式の総数	17,350株
③ 払込金額	1株につき2,733円
④ 払込金額の総額	47,417,550円
⑤ 払込期日	2025年3月3日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	89百万円	205百万円
のれんの償却額	326	24